

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (2月26日号)

## グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 3月6日から米国で中間選挙の予備選挙が始まります。今年に入り、トランプ政権は通商・貿易政策で、保護主義的な動きを強めています。中間選挙に向けて、大統領権限の大きい通商・貿易問題がリスク要因として浮上する可能性もあります。
- ▶ 2018年春季労使交渉（春闘）が本格化します。今年は、3月14日が集中回答日となっており、3月内の決着を目指しています。政府は3%以上の賃上げ実現を求めています。どの程度の水準で折り合うか注目されます。

月	火	水	木	金
2/26	27	28	3/1	2
米 1月新築住宅販売	米 1月耐久財受注 米 2月CB消費者信頼感 米 FRB議長半期議会証言（下院）	日 1月鉱工業生産 日 1月小売販売額 米 10-12月期GDP改定値 中 2月製造業・非製造業 PMI	日 2月自動車販売台数 日 2月消費者態度指数 米 2月ISM製造業景況指数 米 1月PCEデフレーター 米 FRB議長半期議会証言（上院）	
5	6	7	8	9
米 2月ISM非製造業景況指数 中 全人代開幕（北京） NAFTA再交渉第7回会合（2/25～、メキシコシティ）	米 中間選挙の予備選挙開始（9月中旬まで） 豪 金融政策決定会合	日 1月景気動向指数 米 ベージュブック 加 金融政策決定会合 中 2月外貨準備高	日 10-12月期GDP2次速報 日 2月景気ウォッチャー調査 中 2月貿易収支 欧 ECB理事会 TPP11署名式（チリ）	日 金融政策決定会合（3/8～） 米 2月雇用統計 中 2月PPI・CPI
12	13	14	15	16
日 2月工作機械受注 日 1-3月期景況判断BSI	日 2月国内企業物価 米 2月CPI	日 春闘集中回答日 日 1月機械受注 米 2月小売売上高 中 2月鉱工業生産、固定資産投資、小売売上高	日 2月首都圏マンション発売	日 1月設備稼働率 米 3月ミシガン大消費者マインド
19	20	21	22	23
	日 2月訪日外客数 独 3月ZEW景況感指数 英 2月CPI	米 FOMC（3/20～） 米 2月中古住宅販売	独 3月ifo企業景況感指数 英 金融政策委員会	日 2月CPI 欧 EU首脳会議（3/22～）

### こんな予定も！

2月中	米国、大統領経済報告
3月4日	イタリア総選挙
3月4日	ドイツ、SPD党員投票結果判明
3月18日	ロシア大統領選挙
3月18日	平昌（ピョンチャン）パラリンピック閉幕

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 最近の経済指標のポイント

### 日本

1月の貿易収支（速報）は9,434億円の赤字（前年比▲13.6%）となりました（8カ月ぶりの赤字）。

輸出を金額ベースで見ると、前年比+12.2%となりました。アジア向けが同+16.0%（うち中国向けが同+30.8%）、EU向けが同+20.3%、米国向けが同+1.2%となっています。主要商品別（金額）で見ると、輸出は、自動車（同+6.7%）、半導体等製造装置（同+22.4%）などが伸びました。

今回、貿易収支は赤字となりましたが、輸出金額は1月としては過去3番目の高水準となるなど、輸出は好調さを維持しています。中国向け輸出の高い伸びは、前年の春節休暇が1月から始まっていたことによる影響があるため、割り引いて考える必要がありますが、輸出は中国向けを中心に、アジア向けが今後も牽引役になるとみられます。良好なファンダメンタルズを背景に、当面、高水準の輸出が続くものと予想されます。

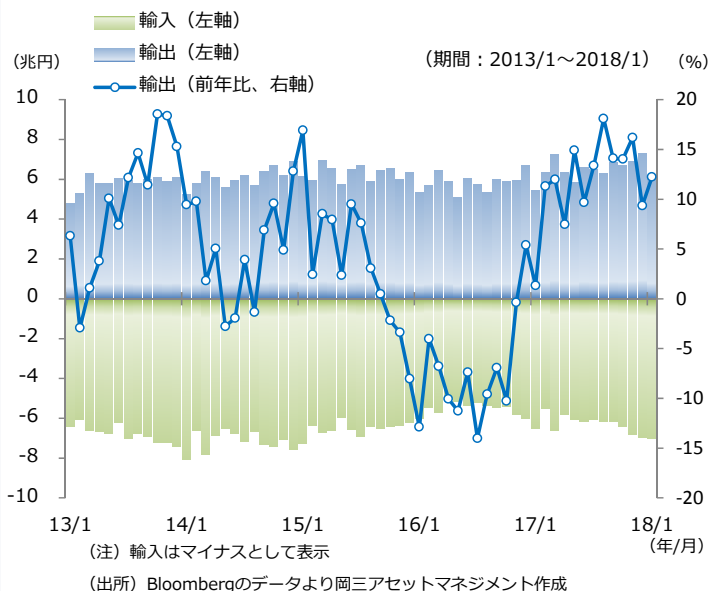
### 米国

1月の中古住宅販売件数は、前月比▲3.2%の年率538万件と、2カ月連続で減少しました。

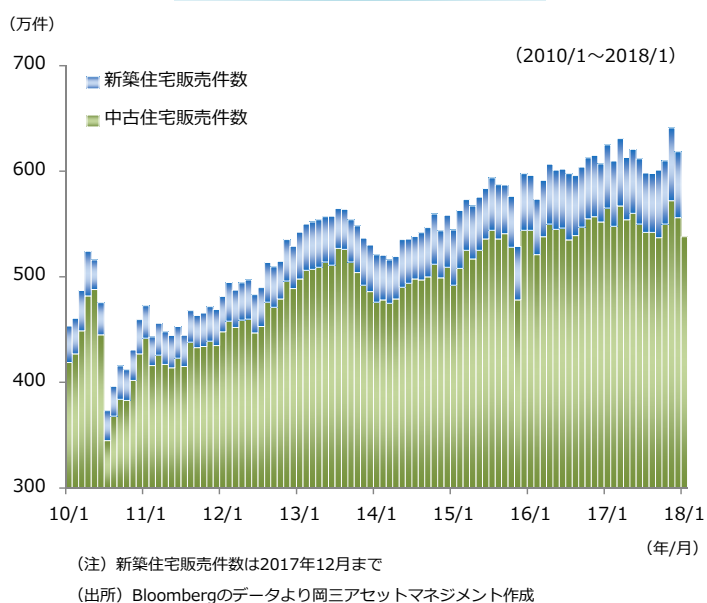
在庫件数は、前年比▲9.5%となりました。在庫期間は3.4カ月と、需給逼迫の目安である5カ月を大きく下回る水準となっています。また、住宅価格（中央値）は、前年比+5.8%となっており、71カ月連続で上昇しています。

今回、中古住宅販売件数は減速しましたが、景気拡大、株価上昇、良好な雇用情勢を背景に、買い手の購入意欲は引き続き強い模様です。一方、中古住宅の供給不足が一段と深刻化していることが、価格上昇を招いています。こうした状況を踏まえると、中古住宅販売は、当面、現状レベルのペースで推移するものと予想されます。

日本：貿易統計（輸出・輸入）の推移



米国：住宅販売件数の推移



以上 （作成：投資情報部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**  
**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）